

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地）  第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,756,289	9,572,063	46,807,052
経常利益(千円)	2,583,686	854,265	6,716,593
四半期(当期)純利益(千円)	1,560,733	322,431	4,568,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,905,954	61,406	3,647,390
純資産額(千円)	29,330,738	38,272,506	37,464,749
総資産額(千円)	51,686,878	55,323,630	56,807,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.53	19.28	297.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	69.2	65.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス（東京都町田市、資本金310,000千円、代表取締役社長 片淵健二郎）及びテクノダイイチ株式会社（京都市伏見区、資本金10,000千円、代表取締役社長 緒方健治）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、当社は平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において承認可決されており、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社はそれぞれ平成23年5月25日に株主総会において承認可決されております。

合併の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散いたします。

#### (2) 合併期日

平成24年1月1日

#### (3) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

#### (4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

#### (5) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日（平成24年1月1日）をもって、吸収合併消滅会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社の全ての資産、負債、権利及び義務を承継いたします。

#### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	第一精工株式会社
資本金	8,522,690千円
事業の内容	電気・電子部品及び自動車部品等の製造・販売

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国経済は公共投資が高い水準で推移したものの、物価が上昇し、消費に陰りが見え始め、景気が緩やかに減速いたしました。また、米国等の先進国経済も新興国での需要の減速と共に生産の伸びが鈍化して雇用の改善が遅れるなど、景気回復への停滞感が強まり、全体として景気の回復スピードは非常に弱いものになりました。

わが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンが大きなダメージを受け、生産能力が急速に低下し、消費マインドも冷え込むなど生産や輸出、消費が大幅に減少し、大きく落ち込みました。

このような経済環境の中で当社グループは、電気・電子部品事業において、コネクタ等はノートパソコン需要の伸びの減速や在庫調整の影響を受けましたが、タブレットパソコン用では需要が堅調でした。一方、事業環境として円高の影響、国内では東日本大震災による影響も受けました。自動車部品事業では、東日本大震災に起因する国内自動車メーカーの生産調整の影響を大きく受けました。また、設備事業は、半導体メーカーの半導体製造装置に対する投資が活発に推移した前年同期と比較して減少傾向となったことが影響しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,572百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業利益1,038百万円（前年同四半期比65.8%減）、経常利益854百万円（前年同四半期比66.9%減）、四半期純利益は322百万円（前年同四半期比79.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電気・電子部品事業

細線同軸コネクタは、ノートパソコン用ではノートパソコンの需要の伸びに減速傾向が見られたものの、タブレットパソコンが急速に拡大したことに伴い、タブレットパソコン向けの細線同軸コネクタが好調に推移したため、全体としては堅調に推移しました。無線LAN向け超小型同軸コネクタについては、スマートフォンをはじめ、無線LANを活用するデジタル機器の需要が拡大したことから、比較的堅調に推移いたしました。しかしコネクタ全体としては少なからず円高や競争の激化の影響を受けました。HDD用機構部品は、HDDメーカーが震災の影響により部材の調達に支障を来したことから等に加え、パソコン需要の伸びの減速や円高の影響を受けました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,653百万円（前年同四半期比25.1%減）となり、営業利益は1,295百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

#### 自動車部品事業

自動車部品事業につきましては、新興国の新車需要は比較的順調であったものの、震災に起因するサプライチェーンの寸断等により国内の自動車メーカーが大規模な減産を余儀なくされたことが影響いたしました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,443百万円（前年同四半期比19.0%減）となり、営業利益は145百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

#### 設備事業

設備事業につきましては、消費者向けを中心とした最終製品の需要減速等の影響もあり、半導体メーカーが設備投資に慎重な姿勢を継続したことから半導体製造装置の需要は盛り上がりには欠けました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は474百万円（前年同四半期比44.8%減）となり、営業損失は34百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益115百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、322百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	16,722,800	-	8,522,690	-	8,046,966

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,721,000	167,210	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,210	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

また、平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,471,987	15,781,629
受取手形及び売掛金	7,544,708	7,924,897
製品	3,541,968	4,153,121
仕掛品	1,736,642	1,469,088
原材料及び貯蔵品	895,143	1,036,439
繰延税金資産	1,224,255	1,330,450
その他	871,008	806,187
貸倒引当金	3,664	2,429
流動資産合計	35,282,050	32,499,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,231,977	9,364,735
減価償却累計額	4,709,984	4,897,325
建物及び構築物(純額)	4,521,993	4,467,410
機械装置及び運搬具	19,090,233	20,044,482
減価償却累計額	12,179,793	12,843,062
機械装置及び運搬具(純額)	6,910,440	7,201,419
工具、器具及び備品	15,472,964	16,271,730
減価償却累計額	13,634,805	14,398,526
工具、器具及び備品(純額)	1,838,159	1,873,203
土地	3,408,977	3,408,381
建設仮勘定	2,105,498	3,241,012
有形固定資産合計	18,785,068	20,191,427
無形固定資産		
その他	1,517,183	1,413,938
無形固定資産合計	1,517,183	1,413,938
投資その他の資産		
繰延税金資産	455,823	443,210
その他	787,827	796,578
貸倒引当金	20,831	20,908
投資その他の資産合計	1,222,819	1,218,880
固定資産合計	21,525,071	22,824,246
資産合計	56,807,122	55,323,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,788,147	1,972,321
短期借入金	4,797,041	4,038,569
1年内償還予定の社債	225,000	195,000
未払法人税等	2,015,160	840,727
賞与引当金	1,021,457	1,474,113
その他	2,236,569	2,081,099
流動負債合計	12,083,375	10,601,833
固定負債		
社債	47,500	47,500
長期借入金	3,787,206	3,065,966
繰延税金負債	833,288	878,311
退職給付引当金	811,354	815,547
役員退職慰労引当金	219,904	216,224
その他	1,559,744	1,425,740
固定負債合計	7,258,996	6,449,290
負債合計	19,342,372	17,051,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,613,391	25,100,358
自己株式	315	315
株主資本合計	41,182,732	41,669,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	9,493
為替換算調整勘定	3,740,592	3,417,758
その他の包括利益累計額合計	3,728,378	3,408,264
少数株主持分	10,396	11,072
純資産合計	37,464,749	38,272,506
負債純資産合計	56,807,122	55,323,630

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,756,289	9,572,063
売上原価	7,386,278	6,116,965
売上総利益	5,370,010	3,455,097
販売費及び一般管理費	2,335,153	2,417,020
営業利益	3,034,857	1,038,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,750	9,307
和解金	40,000	-
その他	35,891	10,765
営業外収益合計	88,642	20,072
営業外費用		
支払利息	47,892	37,653
為替差損	460,337	149,264
デリバティブ運用損	21,914	3,929
その他	9,667	13,036
営業外費用合計	539,812	203,884
経常利益	2,583,686	854,265
特別利益		
固定資産売却益	57	1,852
貸倒引当金戻入額	9,620	-
特別利益合計	9,677	1,852
特別損失		
固定資産売却損	1,298	-
固定資産除却損	41,108	681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,288	-
特別損失合計	59,695	681
税金等調整前四半期純利益	2,533,669	855,437
法人税、住民税及び事業税	1,097,863	634,212
法人税等調整額	125,360	101,532
法人税等合計	972,502	532,679
少数株主損益調整前四半期純利益	1,561,166	322,757
少数株主利益	433	325
四半期純利益	1,560,733	322,431

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,561,166	322,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,173	2,720
為替換算調整勘定	353,961	258,630
その他の包括利益合計	344,787	261,351
四半期包括利益	1,905,954	61,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,905,114	61,429
少数株主に係る四半期包括利益	840	23

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、決算日が3月31日であった株式会社アイベックス他2社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。なお、当社グループの連結会計年度末を12月31日に変更したことに伴い、従来より決算日が12月31日であったSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 他19社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益(331,761千円)については、当期首の利益剰余金に計上しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	1,076,584千円	1,100,489千円
のれんの償却額	7,220千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,878,548	3,017,161	860,579	12,756,289	-	12,756,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,878,548	3,017,161	860,579	12,756,289	-	12,756,289
セグメント利益	3,023,380	412,146	115,091	3,550,617	515,760	3,034,857

(注)1. セグメント利益の調整額 515,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,653,268	2,443,824	474,970	9,572,063	-	9,572,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,731	35,560	3,542	105,833	105,833	-
計	6,719,999	2,479,384	478,512	9,677,897	105,833	9,572,063
セグメント利益又は損 失( )	1,295,916	145,459	34,033	1,407,341	369,263	1,038,077

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 369,263千円は、セグメント間取引消去79,882千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,146千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円53銭	19円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,560,733	322,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,560,733	322,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,222	16,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

第一精工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 弘志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下井田 晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。